

指定管理者候補の選定結果について

下記のとおり、指定管理者の「候補」が選定されました。指定管理者の指定については、地方自治法第244条の2第6項の規定により議会の議決を経る必要があり、令和6年12月議会の議決を経た後に正式に指定することとなります。

記

1 指定概要

(1) 施設概要

- ア 名称：北九州市立東部斎場
- イ 所在地：北九州市門司区大字猿喰1342-8
- ウ 施設概要：鉄筋コンクリート造
- エ 延床面積：約4,410.74㎡
- オ 業務内容：施設の管理運営業務、その他業務

(2) 指定期間

令和7年4月1日～令和12年3月31日

(3) 指定管理者候補の概要

- ア 名称：株式会社 五輪
- イ 所在地：富山県富山市奥田新町12番3号
- ウ 主な業務内容
 - ・斎場の運営並びに保守管理
 - ・工業窯炉、焼却炉及びその付帯設備機器の設計、施工、販売並びに管理
 - ・築炉工事の設計、施工及び請負
 - ・人材派遣業
 - ・一般貨物自動車運送事業
 - ・前各号に付帯する一切の業務

2 指定の経緯

- ・募集要項の配布開始 令和6年8月1日
- ・申請意向届出書の提出 令和6年8月1日～8月9日
- ・募集説明会の開催 令和6年8月17日
- ・申請書及び事業計画書の受付 令和6年9月9日～9月13日
- ・指定管理者検討会の開催 令和6年9月29日
- ・指定管理者候補を決定 令和6年10月

(1) 応募資格

- ① 法人、その他の団体であること。(個人による応募は不可)
- ② 本社、本店又は主たる営業所、事務所等を、事故など緊急な対処を要する事態が発生した場合に迅速に対応できる場所に有するもの。
- ③ 募集説明会に参加していること。(共同事業体で応募する際は、代表団体が募集説明会に参加していること。)
※複数の団体により構成するグループによる応募についてグループでの応募も可能。その場合は、応募時に共同事業体を結成し、代表団体を定めて、上記の要件を、その代表団体に求める。
なお、共同事業体の代表団体は、構成員中最も業務履行能力の大きい者とし、出資比率は構成員中最大でなければならない。
- ④ 共同事業体を構成する場合は、競争性を確保した上で、本市経済の振興と地元団体の育成を図る観点から、可能な限り地元団体を構成員とするよう努め、最低1団体は地元団体とすること。
- ⑤ 応募する法人、団体は、現に人体炉数10炉以上有する斎場の火葬業務(炉前及び炉裏業務)に関する指定管理又は業務委託を地方公共団体から受託していること。また、5年以上継続して、火葬業務に関する指定管理又は業務委託を地方公共団体から受託した実績を有すること
※上記⑤に関して、グループの場合は、構成団体の一つが満たしていれば条件を満たす(当該構成団体の一つが、他のグループに所属している場合も含む)。

(2) 応募状況

応募件数：3団体

- ・ イージス・グループ有限責任事業組合
- ・ 北九州斎場運営管理共同事業体
[株式会社 日本斎苑、西日本ビルメンテナンス協同組合、
株式会社 九州日本斎苑]
- ・ 株式会社 五輪

3 選定方法

指定管理者の選定に当たっては、学識経験者や専門家等による指定管理者検討会(以下「検討会」という。)を開催し、応募者から提出された事業計画書等について検討した。市は、検討会での検討結果を参考に指定管理者候補を決定した。

4 検討会構成員

[有識者（市民）]

小島 有然（北九州市民生委員児童委員協議会 副会長）

[財務専門家]

小竹 エリナ（アネーラ税理士法人 公認会計士・税理士）

[有識者（接遇）]

新開 よしこ（オフィス新開 代表）

[法律専門家]

服部 倫子（ナリッジ共同法律事務所 弁護士）

[学識経験者]

三輪 仁（九州国際大学現代ビジネス学部 教授）

（五十音順）

5 選定基準等

選定基準	選定のポイント
1 指定管理者としての適性	
(1) 施設の管理運営（指定管理業務）に対する理念、基本方針	○応募団体が、市の当該分野における施設の設置目的や性格等を十分に理解した上で、それらに適合した管理運営（指定管理業務）に対する理念や基本方針を持っているか。
(2) 安定的な人的基盤や財政基盤	○長期間安定的な管理運営（指定管理業務）を行っていただくための人的基盤や財政基盤等を有しており、又は確保できる見込みがあるか。
(3) 実績や経験など	○同様、類似の業務の実績を有しており、成果を上げているか。 ○施設の管理運営（指定管理業務）に関する専門的知識や資格、経験を十分に有しており、熱意や意欲を持っているか。 ○複数の団体が共同して一つの応募団体となっている場合、それぞれの責任分担等が明確になっているか。
2 管理運営計画の適確性	
【有効性】	
(1) 施設の設置目的の達成に向けた取り組み	○施設の管理運営（指定管理業務）に係る事業計画の内容が、施設の効用を最大限に発揮し、施設の設置目的に沿った成果が得られるものであるか。 ○施設の利用者の利便性を高めるための提案があるか。 ○事務部門と火葬業務部門の有機的な連携が図られる提案があるか。 ○レストラン若しくは売店等の設置に関し、魅力的な提案があるか。
(2) 利用者の満足向上	○利用者の思想・信条等に適切に対応でき、満足が得られるよう十分に考えられているか。 ○利用者（葬祭事業者含む）の意見を把握し、それらを反映させる仕組みを構築しているか。 ○利用者（葬祭事業者含む）からの苦情に対する対策が十分に考えられているか。 ○利用者（葬祭事業者含む）への情報提供が図られるよう十分に考えられているか。 ○その他サービスの質を維持・向上するための具体的な提案がなされているか。
【効率性】	
(3) 指定管理料及び収入・収支計画の妥当性及び実現可能性	○指定管理業務に係る費用（指定管理料）が妥当なものか。 ○収支計画が妥当かつ、積算根拠は明確で実現可能な提案であるか。 ○再委託する業務が明確に示され、妥当な提案となっているか。

【適正性】	
(4) 管理運営体制など	<ul style="list-style-type: none"> ○施設の管理責任者、管理体制が明確に示されており、人員の配置が合理的であるか。 ○施設の管理運営（指定管理業務）にあたる人員が必要な経験などを有しているか。 ○職員の資質・接遇等の能力向上を図るよう考えられているか。 ○継続的な雇用につながるような方策が考えられているか。 ○北九州市保健衛生課や西部斎場との連携体制が考えられているか。
(5) 平等利用、安全対策、危機管理体制など	<ul style="list-style-type: none"> ○施設の利用者の個人情報保護のための対策が十分に考えられているか。 ○利用者が平等に利用できるよう配慮されているか。 ○衛生管理及び感染症防止への対応策が十分に考えられているか。 ○日常の事故防止などの安全対策や事故発生時の対応などが十分に考えられているか。 ○防犯、防災対策や非常災害時、感染症等に係る火葬等に伴う危機管理体制などが十分考えられているか。
(6) 社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> <社会貢献の視点> ○労働環境の向上への取り組みが考えられているか。 ○SDGsの達成や環境への配慮に関する取り組みが考えられているか。 <地域貢献の視点> ○地域活動などの取り組みが考えられているか。 ○地域団体や市内事業者などと連携した取り組みが考えられているか。 ○市民の雇用拡大に資する配慮が考えられているか。

【評価レベル】

評価レベル	乗率	評価レベルの考え方
5	100%	特に優れている（市の要求水準を大幅に上回っている、高度な能力を有している）
4	80%	優れている（市の要求水準を上回っている、十分な能力を有している）
3	60%	普通（市の要求水準を満たしている、一応の能力を有している）
2	40%	多少不十分である（市の要求水準を下回っている、多少能力が乏しい）
1	20%	不十分である（市の要求水準を大幅に下回っている、能力が乏しい）
0	0%	劣っている（能力がほとんどなく、任せることに不安がある）

6 審査結果

(1) 評価レベル及び得点

団体名	選定基準（＝審査項目） 及びポイント	配点	評価レベル					検討会 審査結果	得点
			構成員						
			A	B	C	D	E		
イース・グループ 有限責任事業 組合	1 指定管理者としての適性								
	(1) 施設の管理運営に対する理念、基本方針	5	4	4	3	4	4	4	4
	(2) 安定的な人的基盤や財政基盤	5	4	4	4	4	3	4	4
	(3) 実績や経験など	5	4	4	4	4	3	4	4
	2 管理運営計画の適確性								
	【有効性】								
	(1) 施設の設置目的の達成に向けた取組み	25	4	4	3	4	4	4	20
	(2) 利用者の満足向上	15	4	3	3	3	3	3	9
	【効率性】								
	(3) 指定管理業務に係る経費	15	3	3	3	3	3	3	9
	【適正性】								
	(4) 管理運営体制など	15	4	4	4	3	3	4	12
	(5) 平等利用、安全対策、危機管理体制など	15	4	4	3	3	3	3	9
(6) 社会貢献・地域貢献	10	4	4	4	3	3	4	8	
合計	110	85	82	73	74	72	—	79	
北九州 斎場運 営管理 共同事 業体	1 指定管理者としての適性								
	(1) 施設の管理運営に対する理念、基本方針	5	4	4	3	3	3	3	3
	(2) 安定的な人的基盤や財政基盤	5	3	3	3	3	3	3	3
	(3) 実績や経験など	5	4	3	3	3	3	3	3
	2 管理運営計画の適確性								
	【有効性】								
	(1) 施設の設置目的の達成に向けた取組み	25	3	3	4	4	4	4	20
	(2) 利用者の満足度	15	4	4	4	3	4	4	12
	【効率性】								
	(3) 指定管理業務に係る経費	15	3	3	3	3	3	3	9
	【適正性】								
	(4) 管理運営体制など	15	3	3	3	3	3	3	9
	(5) 平等利用、安全対策、危機管理体制など	15	4	3	3	3	3	3	9
(6) 社会貢献・地域貢献	10	3	3	4	3	3	3	6	
合計	110	74	70	76	71	74	—	74	

団体名	選定基準 (= 審査項目) 及びポイント	配点	評価レベル					検討会 審査結果	得点
			構成員						
			A	B	C	D	E		
株式会社 五輪	1 指定管理者としての適性								
	(1) 施設の管理運営に対する理念、基本方針	5	3	4	4	4	4	4	4
	(2) 安定的な人的基盤や財政基盤	5	4	4	4	4	4	4	4
	(3) 実績や経験など	5	4	5	4	4	4	4	4
	2 管理運営計画の適確性								
	【有効性】								
	(1) 施設の設置目的の達成に向けた取組み	25	4	4	3	3	4	4	20
	(2) 利用者の満足向上	15	4	4	3	4	4	4	12
	【効率性】								
	(3) 指定管理業務に係る経費	15	3	3	3	3	3	3	9
	【適正性】								
	(4) 管理運営体制など	15	3	4	4	4	4	4	12
	(5) 平等利用、安全対策、危機管理体制など	15	4	4	4	3	3	4	12
(6) 社会貢献・地域貢献	10	4	4	4	4	3	4	8	
合計	110	81	86	80	77	80	—	85	

(2) 検討会における主な意見

① イージス・グループ有限責任事業組合

- ・ 炉メーカーや、色々なステークホルダーとの連携というものを意識された提案であり評価できる。
- ・ プレゼンは、1 番わかりやすくバランスが取れ、かなり聞きやすかった。
- ・ 東部斎場も含め市内の水準を統一したいといったところは評価できる。

② 北九州斎場運営管理共同事業体

- ・ 地元企業を参画させた点が、評価できる。
- ・ 小規模で地元に着目する規模なので、プレゼンに来た代表の方の考え方が現場にそのまま落とし込めるという点は、素晴らしいと思った。
- ・ 財務的には、雇用の創出等も含めて1 番北九州市に貢献してくれると思った。

③ 株式会社 五輪

- ・ 労務に関する対応が、時代の先端をいっており、新型コロナ時の対応なども申し分ないと思い、その点は評価させていただいた。
- ・ 西部斎場に何かあったら人的サポートも行うという言葉があり、そういうのは大事だと感じた。
- ・ これまでの実績の積み重ねをずっと見てきたので、間違いなく指定管理者の役割を遂行できると思った。

(3) 検討会における検討結果

いずれの団体も、特徴のある提案内容だったが、株式会社五輪が最高得点であった。協議の結果、検討会としては合計得点や提案内容を総合的に勘案し、以下の付帯意見を付け、株式会社五輪が指定管理者として相応しいと判断する。市は、検討会における議論を参考に、最終決定を行われたい。

【付帯意見】

火葬業務は、市民生活においてなくてはならない重要なインフラであることから、日頃から東部斎場と西部斎場の連携を密に取り、非常時のバックアップや相互協力などについても事前に協議し、実際に起きた際は、一丸となって対応していただきたい。

7 選定結果

市は、検討会の検討結果を参考に、株式会社五輪を指定管理者候補に選定した。

(1) 選定された団体の主な提案内容

別紙「提案概要」のとおり

(2) 市における主な選定理由

- ・全体を通して、市民が安心・安全に施設を利用できるような提案であり、本斎場を運営できる能力を有している。
- ・斎場施設の設置目的及び管理運営について深く理解しており、また同施設の管理に関する意欲が強く感じられる。
- ・各種研修等を通じて接遇や個人情報の管理等、職員の能力向上に努めており、市民への対応において丁寧な対応ができる人的基盤を有している。
- ・財政基盤も他の団体と比べかなり優れており、安心して本斎場を任せられる。
- ・非常災害時に、全国規模でのバックアップ体制がある点など評価できる。

8 提案額

令和7年度	89,450千円
令和8年度	88,020千円
令和9年度	88,020千円
令和10年度	88,020千円
令和11年度	88,020千円
合 計	441,530千円

提 案 概 要

(北九州市立東部斎場 指定管理者)

団体名：株式会社 五輪

1 指定管理者としての適性

(1) 施設の管理運営（指定管理業務）に対する理念、基本方針
<ul style="list-style-type: none"> ・昭和 55 年創業、全国 233 斎場の施設運営受託と 1,037 名のスケールメリットを有する企業として、経営理念に基づく長年の斎場運営の経験とノウハウにより、「つよくてやさしい施設」を創造。 ・6つの基本方針による行動規範とコンプライアンスの徹底と教育指導体制の確立によるサービスの質の向上、スケールメリットを活かした安定した労務の提供による安定した施設管理の提供。 ・地域社会への環境配慮と市内雇用の促進による地域社会との連携による地域社会への恩返し。
(2) 安定的な人的基盤や財政基盤
<ul style="list-style-type: none"> ・安定的な人的基盤を十分に活用したサポート体制の確立と労務環境の改善による人的確保。 ・高い自己資本率と、安定した経常利益による健全な経営基盤に基づく安定と安心の業務提供。
(3) 実績や経験など
<ul style="list-style-type: none"> ・貴市斎場類似施設の受託実績 30 斎場と全国 233 斎場の受託実績によるフィードバック体制。 ・貴市斎場における 43 年間の受託実績と感謝と恩返しの気持ちを忘れない「やさしい施設運営」。

2 管理運営計画の適確性

【有効性】に関する取組み
(1) 施設の設置目的の達成に向けた取組み
<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス、サービスの質向上、施設設備維持、安全衛生、環境への配慮、地域社会との共生など多岐にわたる事業計画の管理運営方針基準と目標達成に向けた確かな取組みを推進。 ・すべての利用者へ丁寧な接遇とわかりやすい案内で輻輳を回避するやすらぎと和みを提供。 ・フリーwi-fi 導入やデジタルサイネージの設置、図書コーナーの提供など設備の充実による在住空間の整備と快適性の提供。・ホームページの開設による利用者への適切な情報公開。
(2) 利用者の満足向上
<ul style="list-style-type: none"> ・職員は、利用者の想いに「傾聴」「共感」「受容」で応え、思想・信条に寄り添う業務を提供。 ・ユニバーサルサービスとコンシェルジュサービスによる安心して施設利用できる環境を提供。 ・利用者へのアンケート調査や連絡協議会を開催し、多様化する利用者ニーズの把握と反映。 ・火葬需要拡大にも対応できるエリア連携の構築と、施設管理各部門との緊密な連携体制の構築。 ・レストランや売店の第三者委託による市内業者への利益の還元と地域福祉団体への収益寄附。 ・各種マニュアルの整備による日常的な OJT や RP による指導と年間研修計画による研修の拡充。 ・教育指導プログラムによるサービスの質の向上と個人面談やセルフモニタリングによる評価。 ・グループ会社との連携による技術研修による基幹設備の適正運転とメンテナンス力の向上。 ・利用者からの苦情に対する誠実な対応と問題の解決に向けた迅速かつ的確な対応策の提示。

【効率性】に関する取組み	
(3) - 1	指定管理料及び収入
<ul style="list-style-type: none"> ・適正な施設管理を行うための効率的な人員配置や保守管理の再委託等の適正管理による算出根拠。 ・自主事業の想定収益より、レストラン・売店から 360 千円/年、自動販売機から 50% : 280 千円/年を貴市に納付。自動販売機の収益の 50% は地元福祉団体への寄附行為とします。 	
(3) - 2	収支計画の妥当性及び実現可能性
<ul style="list-style-type: none"> ・施設管理における設備機器の保守点検管理は全て市内業を選定し、地域社会に貢献します。 ・地元企業との良好なパートナーシップを構築し、連携した取り組みの推進による施設管理。 	

【適正性】に関する取組み	
(4)	管理運営体制など
<ul style="list-style-type: none"> ・社内管理体制の強化とエリアマネージャー制度の導入によるコミュニケーションの拡充。 ・現火葬業務責任者の斎場長への配置と従事経験豊富な人材の継続雇用による安定した施設運営。 ・IoT 化の促進による労務管理の簡素化とグループウェアの導入による職務シフトの適正管理。 ・管理規定や認証取得による職員の資質向上と合同研修によるチームビルディングの促進。 ・職員の労務意欲向上のための取組み（職能昇給）と職務環境の改善による職員満足度の向上。 	
(5)	平等利用、安全対策、危機管理体制など
<ul style="list-style-type: none"> ・ISO27001 に基づき個人情報保護の適正取得と徹底した管理運営による個人情報漏洩防止。 ・平等利用の原則に基づく利用機会の提供とそれぞれの想いに配慮したサービスの提供。 ・「安全が全てに優先される」に理念に基づき、徹底した安全対策と職務環境の 4S 活動の推進。 ・事業継続計画（BCP）や災害対策マニュアルの整備と防災（消防訓練）実施による災害への備え。 ・スケールメリットによる災害支援体制と南海トラフ地震への対策とシミュレーションの実施。 	
(6)	地域貢献・社会貢献
<ul style="list-style-type: none"> ・職員の健康管理と作業環境の改善（熱中症対策など）と労働条件の適正化とキャリア支援。 ・地域ボランティアへの参加や地域環境保護活動への参加と「一人一花」運動の促進への賛同。 ・SDGs の目標に同軸化したサステナブルな目標の設定と達成に向けた具体的な取組み。 ・市内雇用の促進目標として、常に 90% 以上の市内雇用と多様な形態の雇用対応した取組の推進。 	

提案額（千円）

令和 7 年度	89,450 千円
令和 8 年度	88,020 千円
令和 9 年度	88,020 千円
令和 10 年度	88,020 千円
令和 11 年度	88,020 千円

※提案概要は、提案書の内容を 2 枚程度（A4）にまとめてください。

提 案 概 要

(北九州市立東部斎場 指定管理者)

団体名： イージス・グループ有限責任事業組合

1 指定管理者としての適性

(1) 施設の管理運営（指定管理業務）に対する理念、基本方針
<ul style="list-style-type: none"> ・「三方良し」を理念とし、北九州市と市民、地域雇用する配置職員のすべての満足度を追求します。 ・西部斎場の指定管理者として培ったノウハウを最大限活用し、市内斎場事業の水準・手法統一化を図るとともに、一部業務委託では実現できなかった様々な方策を導入し、サービス向上を図ります。 ・北九州市のパートナーとして、市民雇用・市内委託 100%を目指し、福祉・地域経済に貢献します。
(2) 安定的な人的基盤や財政基盤
<ul style="list-style-type: none"> ・全国に 299 名以上の火葬業務員とグループ総数 1,670 人の人的基盤を有することで、新規受託施設でも履行当初から高水準のサービスを提供できています。 ・公共事業受託の専門事業者であるため、発注者が地方自治体等であり、複数年契約が多いことで潤沢な経営資源を有し、安定した財務状況を維持しています。
(3) 実績や経験など
<ul style="list-style-type: none"> ・西部斎場の指定管理者として市内火葬業務遂行方法や葬儀風習等を熟知しており、各業務のマニュアル化を行っています。また、北九州市との意識共有や連携体制を構築できています。 ・当施設と同設置メーカーの火葬炉を設置している 32 施設を含め、全国多数の斎場業務を受託し、火葬技術管理士や上級個人情報保護士、ユニバーサルマナー検定合格者などの多数の有資格者を有するほか、企業としては ISO14001 認証、プライバシーマーク認定を取得しています。

2 管理運営計画の適確性

【有効性】に関する取組み
(1) 施設の設置目的の達成に向けた取組み
<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンスを遵守し、業務マニュアルの整備と経験豊富な職員の配置により、すべての業務でミスや不備、事故のない業務を前提として御遺族の心情に配慮した接遇サービスを提供します。 ・「安心・安全」を第一としたミスや不備の無い確実な業務履行を大前提とし、御遺族の心情に配慮した「北九州市民が求める火葬業務」を提供します。 ・市内に支店を有する総合ビルメンテナンス企業を協力企業とする体制で、施設・設備を中長期視点で計画的に管理し、不具合の未然防止と長寿命化を図ります。 ・設置物品の充実や、レストラン等の新商品導入と接遇サービスの強化、地元福祉授産品の販売などのサービス充実により、誰もが使いやすく、利用してよかったと感じられる施設に転化します。 ・インカム導入等のリアルタイムな情報共有体制と業務ノウハウの共有化で部門間連携を図ります。
(2) 利用者の満足向上
<ul style="list-style-type: none"> ・専用 WEB サイトや葬祭業者との連携により利用前に施設運営の詳細を市民に伝え、事前に要望を把握することで、様々な思想・信条に対応し、ご遺族心情に寄り添った配慮ある運営を行います。 ・故人様の尊厳を重視した自然な燃焼での火葬を行うため、火葬炉保守事業者と協働で策定した当施設専用火葬炉運転マニュアルを用い、綺麗な焼骨状態と黒煙等の防止を徹底します。 ・観葉植物の設置や福祉機関と連携してレンタル設置する絵画などで温もりある施設環境を醸成し、通年での外構美観維持により、心穏やかなお別れの場を提供します。 ・様々な対象者から多角的に意見を収集し、積極的に反映します。苦情の未然防止を図り、苦情発生時には真摯な対応で解決し、今後のサービス向上に繋げる再発防止策を策定します。 ・複層的なセルフモニタリングや協力企業とのクロスモニタリングで管理水準を管理します。 ・Wi-Fi、デジタルサイネージの設置など民間ノウハウによるサービス方策を展開します。

【効率性】に関する取組み	
(3) - 1	指定管理料及び収入
<ul style="list-style-type: none"> ・多数の斎場指定管理者実績のノウハウにより、各項目の積み上げによる明確な算定根拠に基づいた提案額で提案します。 ・上限総額から約4.11%（約18,838千円）の縮減額で提案したうえで、効率的な管理運営を図り、貴市の支払い負担である光熱水費の縮減は、施設・設備等の長寿命化で財政負担軽減に貢献します。 	
(3) - 2	収支計画の妥当性及び実現可能性
<ul style="list-style-type: none"> ・施設や設備の維持管理は市内に支店を有する協力企業「太平ビルサービス㈱」に一括委託し、再委託業務を包括管理することで間接経費を縮減するとともに、高水準な維持管理体制を構築します。 ・再委託業務の履行責任は指定管理者にあることを認識して監督します。 	

【適正性】に関する取組み	
(4)	管理運営体制など
<ul style="list-style-type: none"> ・斎場長は、他政令指定都市の斎場施設で長年にわたり責任者業務に従事しており、宮本工業所製火葬炉に関する豊富な運転管理経験に加え、年次定例保守点検や各種修繕ノウハウを有しています。 ・当初から新規雇用者だけで十分な業務水準に到達するのは困難であるため、既雇用の経験者を配置し、期間を重複させて新規雇用を進めることで、安定運用を担保しながら地域雇用を進めます。 ・計画的な人材育成と内部試験制度で業務水準を維持し、外部研修のリモート受講を含む専門的な定期研修と継続的フォローアップにより継続的に業務水準・サービス水準を向上させます。 ・市内居住者雇用率100%を目指し、やりがいを感じられるキャリア形成と安心できる職場環境で継続的な雇用を維持します。 ・北九州市保健衛生課とは、日常的な情報共有と定例会議体設置による協力体制を構築します。 ・当施設と西部斎場間では日頃から情報共有や連携体制の強化、職員同士の協働意識を深めるとともに、年2回以上の「北九州市立斎場合同会議」、「施設相互見学会および意見交換会」を開催します。 	
(5)	平等利用、安全対策、危機管理体制など
<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報保護はプライバシーマーク認定に基づくノウハウによる体制・マニュアルの整備と定例研修により、職員の保護対策への正確な知識と危機意識を教育することで漏洩を防止します。 ・特定の葬祭業者を優遇するなどの一切の不平等を排除し、透明性の高い運営と全職員の業務水準統一、高齢者や障がい者を含むすべての利用者へのきめ細かな配慮によって平等性を維持します。 ・自然災害や感染症蔓延を想定したBCPに基づき、必要な対策用品や災害備蓄品、衛星電話等を整備し、危機管理マニュアルの策定と防犯・防災訓練によって職員の対応力を強化します。 ・全国で斎場業務を受託している企業規模により、どのような事態でも施設の安定稼働と人員体制を維持します。 	
(6)	地域貢献・社会貢献
<ul style="list-style-type: none"> ・組織的取り組みと職員研修で環境配慮への意識向上と具体的取組事項の徹底を図ります。 ・地域イベントや清掃活動などには積極的に取り組み、地域の発展に寄与するとともに、福祉団体と連携した様々な取り組みを通じて、北九州市に貢献します。 ・市内事業者で施工できる業務は市内事業者を優先して委託先に選定します。 	

提案額（千円）

令和7年度	91,123千円
令和8年度	86,974千円
令和9年度	87,015千円
令和10年度	87,491千円
令和11年度	86,934千円

※提案概要は、提案書の内容を2枚程度（A4）にまとめてください。

提 案 概 要

(北九州市立東部斎場 指定管理者)

団体名： 北九州斎場運営管理共同事業体

1 指定管理者としての適性

(1) 施設の管理運営（指定管理業務）に対する理念、基本方針
株式会社日本斎苑を代表団体として、西日本ビルメンテナンス協同組合と株式会社九州日本斎苑が構成員となり、北九州斎場運営管理共同事業体を結成します。私たちは、円滑な火葬の執り行いと、真心をこめたサービスの提供を理念に掲げ、六つの基本方針により適正な斎場運営を実施します。構成員のノウハウを融合させ今まで43年運営されてきた東部斎場の良き習わしを受け継ぎ、これからの時代に合わせた運営を築いていくため全身全霊を注ぎたいと考えます。
(2) 安定的な人的基盤や財政基盤
代表団体並びに構成員において人的基盤や財政基盤に不安定な要素は微塵もなく、安心してお任せください。また、団体を構成する西日本ビルメンテナンス協同組合と株式会社九州日本斎苑の本拠地は北九州市であり、緊急時における人的・物的サポートが迅速に行えることが最大の特徴です。
(3) 実績や経験など
① (株)日本斎苑 平成元年より34年間の火葬業務実績を有しており、広島市永安館では宮本工業所製火葬炉で年間7,500件以上ある火葬を事故なく円滑に執行しており、その他数多くの斎場の指定管理者として安全・安心に運営管理しています。
② 西日本ビルメンテナンス協同組合 北九州市における公共施設の清掃並びに維持管理実績を有しており、維持管理品質においても高い評価を頂いています。
③ (株)九州日本斎苑 久留米市斎場では宮本工業所製火葬炉10炉で年間火葬件数3,300件の火葬を事故なく円滑に遂行しており、その他福岡県内の自治体と火葬業務契約を受託しています。

2 管理運営計画の適確性

【有効性】に関する取組み
(1) 施設の設置目的の達成に向けた取組み
東部斎場を取り巻く背景や役割について正しく認識し、各種法令や北九州市衛生施設の設置及び管理に関する条例等並びに北九州市立東部斎場の管理に関する仕様書に記載してある施設の設置目的の達成に向けた様々な取組みを行います。
(2) 利用者の満足向上
斎場における接遇と利用者の利便性向上及び快適性向上に努め、常に利用者目線で業務が遂行されているかなど様々な収集手段により抽出します。寄せられた意見、要望、苦情等については各対応フローによって適切に処理し、朝礼、終礼、業務改善ミーティングで職員への周知と浸透を図り、合わせてマニュアルに加筆、修正します。また、改善策を記載した閲覧ノートとホームページに寄せられた意見、要望、苦情について改善内容を公表します。

【効率性】に関する取組み
(3) - 1 指定管理料及び収入
指定管理制度の目的の一つは経費節減であり、当団体のノウハウを発揮した節減と環境に配慮した節減を行います。また、自主事業を展開して収益が出た場合施設の修繕等に使用します。
(3) - 2 収支計画の妥当性及び実現可能性
人件費については現在の最低賃金の上昇率を加味し、維持管理費、備品費、消耗品費等についても物価上昇率を参考に計画するなど変化に対応した実効性のある計画とします。また、当団体各々の実績やスケールメリットを活かし、より実現可能性を高めます。

【適正性】に関する取組み
(4) 管理運営体制など
指揮命令系統の確立と役割分担を明確にした組織体制により円滑で安全な運営を遂行します。 また、同規模の斎場の人員配置計画を流用し、無理のない配置計画とします。次に従事する責任者クラスの職員は必要な経験や知識・技術を有し、職員の資質向上に対する指導・育成に努めます。更に北九州市保健衛生課や西部斎場との連携体制の充実に努めます。
(5) 平等利用、安全対策、危機管理体制など
法令、条例を遵守します。また、職員には様々な研修を通じて公共施設の従事者としての公益性について深く浸透させます。次に日頃より安全に関する様々な取り組みを行い、災害に対する備えや訓練を通じて、施設内全ての方の安全・安心を担保します。火葬については〈決して止めず〉、〈間違いを起こさず〉、〈不備を生じさせない〉業務遂行をお誓いします。
(6) 地域貢献・社会貢献
労働環境の整備や向上に対し、様々な取り組みを取り入れます。また、SDGsの達成や環境への配慮に関する取り組みを取り入れます。次に地域に受け入れられる施設であるために、周辺環境への配慮や周辺住民との十分な意思疎通をなどに努めます。更に、管理施設周辺の巡回・清掃を通じ、安心・安全・快適な利用環境の維持に努めます。最後に市民の雇用拡大が北九州市の経済発展への一助となる事を認識しており、様々な業務において雇用拡大に努めてまいります。 最後に、当団体の西日本ビルメンテナンス協同組合と(株)九州日本斎苑は北九州市に本部・本社を構えており、北九州市内貢献度比率は3構成員中2構成員で67%となります。また、(株)日本斎苑についても指定管理の運営が開始される前までに支店を開設する計画であり、それを反映させると約84%の貢献度となり、そうした団体のスキームこそが地域貢献並びに社会貢献へとつながるものと考えます。

提案額 (千円)

令和7年度	88,423 千円
令和8年度	88,423 千円
令和9年度	88,423 千円
令和10年度	88,423 千円
令和11年度	88,423 千円

北九州市立東部斎場 指定管理者検討会 会議録

- 1 開催日時 令和6年9月29日（日） 13:00～16:30
- 2 場 所 北九州市役所本庁舎15階 15C会議室
- 3 出席者 検討会構成員：小島構成員、小竹構成員、新開構成員、
服部構成員、三輪構成員（五十音順）
事務局：保健福祉局保健衛生課長、施設管理担当係長、
担当職員

4 会議内容

○検討会の位置づけ及び選定基準、採点の注意事項について、事務局より説明

○構成員の互選により、座長を選出

○応募団体より提案概要の説明及び応募団体へのヒアリング

■構成員によるヒアリング

(1) イージス・グループ有限責任事業組合

(構成員) 採用ターゲットを絞った戦略的な採用活動をされているということだが、言える範囲でこういった戦略なのか聞かせていただきたい。

(応募団体) 地元で就労を希望する方、高齢でも働きたいという方、正規雇用で長く働きたいと考えている女性の方に対し、地元で、定年制もなく長く安定して働けるといところを強みにして採用活動を行っている。

(構成員) 全国展開している炉メーカーのうち、御社に強みがあるのはどの炉になるのか。

(応募団体) 色々なメーカーや年式の炉を扱っているので、事例を豊富に持っており、どのメーカーでも強みを発揮できる。

(構成員) 損益計算書の販管費の組合内事業委託費の組合内の配分は、どうなっているのか。

(応募団体) 受託した業務は、基本的に組合内業務委託で、専門業者が行うので割合も事業割合とほぼイコールとなっている。

(構成員) 清掃活動を行う地図があるが、これだけ広範囲のところを清掃活動するにあたり、工夫される点とかあれば教えて欲しい。

(応募団体) 地図で見ると広い範囲に見えてしまうが、西部斎場で清掃を行っている広さと同じ。この範囲の道路を清掃していくイメージ。友引

日などを使い、数時間程度実施できれば十分可能だと考えている。

- (構成員) 東部斎場と西部斎場が、仮に別々の業者になった際のデメリットがあれば教えていただきたい。
- (応募団体) 業者が違う中での歩み寄りが難しい。統一化できれば、我々主導で葬祭事業者もすべて巻き込んだ会議体を設けることが可能となるため、そこが大きなメリットとなる。
- (構成員) 提案書に「他自治体での複数斎場の運営手法等の統一化の取組事例」とあるが、具体的に何が違っていたのか。
- (応募団体) 書類の要不要、問い合わせに対する回答等、事務処理方法等が全然違っていた。
- (構成員) 西部斎場でレストランを委託しているが、クレームなどはないか。
- (応募団体) 委託と言っても丸投げにするのではなく、火葬業務員と同じ接遇研修等を行っているので、火葬業務員のレベルとレストランのレベルが違うと言ったことがないようにしている。
- (構成員) 斎場に指定管理者をどうマッチさせていくのか、会社全体としてかなり力を入れられていると思うが、そういった点はどうか。
- (応募団体) 火葬場管理をするために立ち上げた会社のため、会社の柱として全勢力を注ぎ込んでやらせていただいている。特に、斎場同士の横の取組みというのも常に気を付けている。
- (構成員) 情報管理について、ISOではなくプライバシーマーク認定を選んだ理由は何か。
- (応募団体) なぜかは、把握できていないが、他事業でプライバシーマークが入札参加資格になっていたことがきっかけだった可能性がある。
- (構成員) 支出見積りの人件費に対する消費税は、実際はかからないので、その金額が浮く場合、どういった対応を取るのか。
- (応募団体) 指定管理料は、全て税込みでいただくことから、会社としては最後、人件費相当額の未払い消費税として税務署に納める必要があるため、余剰金ではないと考えている。
- (構成員) 人材を確保するためにも、人件費などはもう少し見直ししてもいいのかなと個人的には思う。
- (応募団体) 見直しは結局せざるを得ないというのは十分理解している上で、上限額との兼ね合いもあり、今回はこういう横並びの金額での提案という形にさせていただいている。

(2) 北九州斎場運営管理共同事業体

- (構成員) 職員の心身の健康について、ストレスチェックをどう活かしているのか。
- (応募団体) ストレスチェックで導き出された課題、問題を斎場長による個人面談を行い、また場合によっては産業医との連携を深めながら、そ

ういった障害を取り除いていくという職場環境に努めている。

- (構成員) メンタルに関する研修とかは、どのように行っているのか。
- (応募団体) 外部講師を招いて、新たな研修を設けていきたいと考えている。
- (構成員) 共同事業体内の連携による、他の団体とは違う強みについて、1点に絞るとするならば何か、教えていただきたい。
- (応募団体) 共同事業体の構成員が、飲食の経験があり、そういった知見、ノウハウをレストラン・売店業務で活かせることが最大の特徴。
- (構成員) インカムを導入した際のメリットを詳しく教えていただきたい。
- (応募団体) 内線電話が遠いところに職員を配置する場合、インカムを通じて情報伝達ができるところが、最大のメリット。
- (構成員) 会社全体で女性の雇用率はどのくらいか。
- (応募団体) 女性の雇用率は50%を超えており、女性の比率の方が高い。
- (構成員) レストランに関して、ロボットで配膳するとあるが、これは実際どこかで行われているのか。
- (応募団体) 初めて導入するサービス。省人化や最近のDXの流れでもあるので、配膳ロボットを使うことにより、利用者のもとにロボットが行くという形で提供させていただければという提案。
- (構成員) 他斎場で、アンケートをより獲得するため、心がけられていることはあるか。
- (応募団体) 葬儀事業者にご協力いただき、できる限りご要望やアンケート内容を吸収させていただいている。
- (構成員) 友引日の開場を統一させるというのは、慣習的なところでもあり、可能であるか。
- (応募団体) 火葬件数の増加に伴う火葬を待つ日数の増加、火葬炉をなるべく使っていく方が長く機能が正常に保たれるという考え方、友引日も最近の世情としては認識が薄くなっていることから、サービスとして検討していければと思っている。
- (構成員) 職場体験学習計画は、具体的にはどのようなことを行うのか。
- (応募団体) 実際に実績があるが、希望する市内の中学生に、実際の火葬設備、収骨の場所等、全体的に見ていただきながら生と死について考えていただく機会を設けさせていただいている。
- (構成員) 接遇について、内部で、教育体制を組まれているのであれば、どんな教育体制なのか。また、社内の人材育成担当者はいらっしゃるか。
- (応募団体) 毎日の終礼等で、当日生じた内容の改善や毎月1回業務改善ミーティングを開催し、改善に向けて取り組んでいる。また、団体として統括責任者による定期的な巡回でチェックしている。
- 人材育成は、すべて日本斎苑の代表取締役が担当している。理念等も含め、各責任者に機会を見ながら進めている。
- (構成員) 共同事業体の構成員が、他都市の斎場で宮本工業所製の炉を扱っ

ているが、選定された場合、人材の配置転換を予定しているのか。

(応募団体) 宮本工業所製の炉については、日本斎苑自体もノウハウは重々持ち合わせている。選定された場合、現在雇用されている方の引続きの雇用も踏まえ、場所の移動も踏まえて、総合的に考える。必ず指定管理開始までには、人員は準備できるように頑張る。

(3) 株式会社 五輪

(構成員) 労働条件審査が二重丸であり、労務環境はとても良さそうに感じるが、職員の声はどう把握しているのか。

(応募団体) 個人面談で聞いており、その中で、日頃、事業所内では相談しにくい部分も、私ども営業管理部職員が、直接対面で話を聞くことで、リラックスして業務を行っていただく環境を整えている。

(構成員) グループ会社の宮本工業所の財務諸表は大丈夫か。

(応募団体) ご心配いただくような財務状況ではないと認識をしている。

(構成員) 人体炉が、1つのところなどの業務委託を受けている強みなどあれば教えていただきたい。

(応募団体) 1 斎場とか1 炉設置というところは、地元には火葬場を残したいという地域が非常に多く、そういうところへは、火葬のある時に他の斎場から職員を派遣させていただいて供用を継続している。

(構成員) 利用者アンケートで、実際、どういった声があるのか。

(応募団体) 施設に対する要望が多いことは間違いない。ただ、接遇面や所作、対応をお叱りいただくことがあるので、その場合は、すぐに対処できるものに関しては即座に対応させていただいている。

(構成員) スマホで残業を管理されるということだが、今、東部斎場で残業というのは発生しているのか。

(応募団体) 通常の業務で残業が発生することは、あまりない。新型コロナに係る火葬は、以前、時間外という施策だったので残業があった。新型コロナ初期の頃は、対応した職員に対し、宿泊費用を会社負担で渡し、職務環境、家庭環境にも影響が出ないように取組んだ。

(構成員) スマホでの時間外労働の申請は、事前申請なのか。

(応募団体) 承認者が適正であると判断すれば、事後申請でも構わない。

(構成員) 葬祭事業者との連絡協議会を、目指すと書いてあるがその内容を教えていただきたい。

(応募団体) 個別でお話をさせていただくと、要望等もまとまらない場合があるので、一同に会していただいて、皆様のご意見を聞くことによって統一した取り組みをさせていただく。

(構成員) 斎場に葬祭事業者の職員がいるが、そういった環境は斎場としてどう考えるのか。

(応募団体) 葬祭事業者の職員とは、連携を図っており、儀式等の際、事前に報

告をいただくことで事前準備が可能となり、スムーズな進行ができている。

- (構成員) フロアディレクターの仕事内容について教えていただきたい。
- (応募団体) 葬祭事業者のアシスタントがいない、死産や改葬でお見えになる方に対し、お世話をさせていただく。また、斎場内で誰に声をかけていいかわからない場合に、コンシェルジュを配置することで、声掛けしやすいサービスの提供をさせていただく。
- (構成員) 東部斎場の職員は、全員インカムを着けているのか。
- (応募団体) 全員は、着けていない。収骨や告別の際、利用者とお話する上で、インカムの情報が雑音とを感じる場合もあり、今は、フロアディレクターに主にそういった情報を集約し、各職員に情報提供している。
- (構成員) 西部斎場との連携について、どのくらい重視されていて、それがもたらす効果や今後のビジョンがあれば教えていただきたい。
- (応募団体) 他業者とって、非連携的なことは行わないことを第一としたい。また、災害時には、適正な連携を持って、人材派遣も含めて、完全なるバックアップ体制に協力をしてまいりたいと考えている。
- (構成員) 他の斎場で、ホームページ開設してこんな効果があったとか、そのような事例はあるか。
- (応募団体) アンケートで回収できなかったご意見をいただいたり、色々な問い合わせへの情報提供をさせていただいたりしている。
- (構成員) 孫の世代になると、初めて北九州市に来る人が触れる場所でもあるので、少しPRとかそういったものあれば。
- (応募団体) トップページには、PR画面、例えば、「フリーWifi利用できます。」など、精査して開設していきたいと考えている。

○構成員は、各団体からの提案概要の説明とヒアリングを基に各自得点を記入し、その内容について発表。その後、構成員全員で意見交換を行った。

(1) イージス・グループ有限責任事業組合

- ・ 炬メーカーや、色々なステークホルダーとの連携というものを意識された提案であり評価できる。
- ・ プレゼンは、1番わかりやすくバランスが取れ、かなり聞きやすかった。
- ・ 1番熱意を感じたのはイージスだった。
- ・ 東部斎場も含め市内の水準を統一したいといったところは評価できる。
- ・ 2斎場持つことのメリットをかなり言っていたが、仮にならなかったとしても、どれだけ協力できるということをもっと言ってくれたら、よかった。

(2) 北九州斎場運営管理共同事業体

- ・ 地元企業を参画させた点が、評価できる。
- ・ 小規模で地元に着する規模なので、プレゼンに来た代表の方の考え方が

現場にそのまま落とし込めるという点は、素晴らしいと思った。

- ・財務的には、雇用の創出等も含め1番北九州市に貢献してくれると思った。
- ・利用者視点は本当に充実しているが、職員視点というのが不足しているように感じられた。
- ・色々な会社が役割分担して行うのは利点でもあるが、逆にどこかが間違えると、それを収集できないのではないかと思った。

(3) 株式会社 五輪

- ・労務に関する対応が、先進的で優れており、新型コロナ時の対応なども申し分ないと思い、その点は評価させていただいた。
- ・西部斎場に何かあったら人的サポートも行うという言葉があり、そういうのは大事だと感じた。
- ・これまでの実績の積み重ねをずっと見てきたので、間違いなく指定管理者の役割を遂行できると思った。
- ・プレゼンも自信が感じられ、バランスも取れ、アピール力があつた。
- ・東部斎場でのこれまでの実績及び全国での実績があり、ポテンシャルは高いと思うが、提案書やプレゼンですべてを伝えきれていなかった。

○事務局が、集計した得点を発表、検討会としての検討結果（総合的な所見）について協議を行い、付帯意見を付け検討会を終了した。

- ・イージス・グループ有限責任事業組合は、指定管理というものについて、ビジョンを持って提案されていたところが評価でき、また、会社の規模、炉の管理、メンテナンスに関するノウハウやマナーも申し分がないため、高い評価となった。
- ・北九州斎場運営管理共同事業体は、利用者目線でのサービス提供というものについて詳しく示されているという点が評価できる一方、他の団体と比べると、実績や研修体制等、総合的に一歩及ばず、高い評価に結びつかなかった。
- ・株式会社五輪は、現在、東部斎場の火葬業務を受託しており、会社の規模、財政基盤、サービスや労務環境など申し分がなく、具体的な目標設定や実績を数字で具体的に説得力を持って提示してあることから、他の団体と比べて一番高い評価となった。
- ・検討会としては、合計得点や提案内容を総合的に勘案し、株式会社五輪が指定管理者として相応しいと判断する。

【付帯意見】

- ・火葬業務は、市民生活においてなくてはならない重要なインフラであることから、日頃から東部斎場と西部斎場の連携を密に取り、非常時のバックアップや相互協力などについても事前に協議し、実際に起きた際は、一丸となって対応していただきたい。

指定管理者候補の選定結果について

下記のとおり、指定管理者の「候補」が選定されました。指定管理者の指定については、地方自治法第244条の2第6項の規定により議会の議決を経る必要があり、令和6年12月議会の議決を経た後に正式に指定することとなります。

1 指定概要

(1)施設概要

名 称：北九州市立介護実習・普及センター
所在地：北九州市小倉北区馬借一丁目7番1号
(北九州総合保健福祉センター1階)

施設内容

- ①施設概要：[構造]鉄筋コンクリート造地上8階、地下1階建の1階部分
[規模]延床面積約720㎡
(但し、喫茶コーナー45.6㎡は管理運営から除く)
- ②事業内容：介護に関する知識及び技術並びに介護機器の普及を図ることにより、市民の高齢者福祉に対する理解及び参加の促進に資する。

(2)指定期間

令和7年4月1日～令和12年3月31日

(3)指定管理者候補の概要

名 称：麻生教育サービス株式会社 北九州支店
所在地：北九州市小倉北区堺町二丁目1番1号
主な業務内容：人材育成、教育研修事業、業務改善コンサルティング事業、BPO事業（官公庁・民間）、人材紹介・派遣事業、各種調査事業（CS・ES・360度サーベイ等）、こども育成事業、施設運営受託（中小企業大学校、福岡市少年自然の家）、その他に市の受託事業として、介護ロボット等導入支援・普及促進センター運営、個別避難計画作成促進事業運営、北九州市処遇改善加算計画受付業務、放課後アソビバモデル事業運営業務、放課後エデュテイメント事業運営業務実施

2 指定の経緯

令和6年8月15日	募集要項配布
令和6年9月30日	募集締め切り
令和6年10月7日	指定管理者検討会の開催
令和6年10月	指定管理者候補を決定

(1)応募資格

- ① 法人、その他の団体であること。
- ② 本社、本店又は主たる営業所、事務所等を、事故など緊急な対処を要する事態が発生した場合に迅速に対応できる場所に有するもの。
- ③ 申請意向届出書を提出していること。
- ④ 共同事業体を構成する場合は、競争性を確保した上で、本市経済の振興と地元団体の育成を図る観点から、可能な限り地元団体を構成員とするよう努め、最低1団体は地元団体とすること。

(2)応募状況

説明会参加：2団体

応募件数：2団体

- ・公益社団法人福岡県作業療法協会
- ・麻生教育サービス株式会社 北九州支店

3 選定方法

指定管理者の選定に当たっては、学識経験者や専門家等による指定管理者検討会を開催し、応募者から提出された事業計画書等について検討しました。市は、検討会の検討結果を参考に指定管理者候補を決定しました。

4 検討会構成員

- ・[学識経験者] 佐伯 覚（産業医科大学医学部リハビリテーション医学講座 教授）
- ・[学識経験者] 中島 浩二（西日本工業大学デザイン研究所 所長）
- ・[実務経験者] 神崎 良子（九州栄養福祉大学 リハビリテーション学部
理学療法学科 准教授）
- ・[公益事業団体] 和田 恵子（公益社団法人 北九州高齢者福祉事業協会 副会長）
- ・[公認会計士] 門田 哲（門田哲公認会計士・税理士事務所 代表）

5 選定基準等

選定基準（＝審査項目）及びポイント	
1	指定管理者としての適性
	(1) 施設の管理運営（指定管理業務）に対する理念、基本方針
	① 市の当該分野における基本的な政策や計画、あるいは施設の設置目的や性格等を十分に理解した上で、それらに適合した管理運営（指定管理業務）に対する理念や基本方針を持っているか。
	(2) 安定的な人的基盤や財政基盤
	① 長期間安定的な管理運営（指定管理業務）を行っていきだけの人的基盤（専門職等）や財政基盤等を有しており、又は確保できる見込みがあるか。
	(3) 実績や経験など
	① 同様、類似の業務の実績を有しており、成果を上げているか。
	② 施設の管理運営（指定管理業務）に関する専門的知識や資格、経験を十分に有しており、技術研鑽等の熱意や意欲を持っているか。
	③ 複数の団体が共同して一つの応募団体となっている場合、それぞれの責任分担等が明確になっているか。
2	管理運営事業計画の適確性
	【有効性】
	(1) 施設の設置目的の達成に向けた取組み
	① 施設の管理運営（指定管理業務）に係る事業計画の内容が、施設の効用を最大限に発揮し、施設の設置目的に沿った成果が得られるものであるか。
	② 施設の利用者の増加や利便性を高めるための実施可能な提案があるか。
	③ 市民や医療・介護従事者の福祉用具や介護に関する知識・技術の向上を図る為の効果的な提案があるか。
	④ 施設の設置目的に応じた営業・広報活動に関する効果的な提案があるか。
	(2) 利用者の満足向上
	① 利用者の満足が得られるよう十分に考えられているか。
	② 利用者の意見を把握し、それらを反映させる仕組みを構築しているか。
	③ 利用者からの苦情に対する対策が十分に考えられているか。
	④ 利用者への情報提供が図られるよう十分に考えられているか。
	⑤ その他サービスの質を維持・向上するための具体的な提案がなされているか。
	【効率性】
	(3) 指定管理業務に係る費用及び収支計画の妥当性
	① 指定管理業務に係る費用が妥当なものであるか。
	② 経費を低減するための実施可能な提案があるか（市の仕様書の変更による効率化を含む）。
	③ 施設の管理運営（指定管理業務）に係る収支計画の内容が合理的かつ妥当なものであるか。
	【適正性】
	(5) 管理運営体制など
	① 施設の管理責任者、管理体制が明確に示されているか。
	② 施設の管理運営（指定管理業務）にあたる人員の配置が合理的であるか。
	③ 施設の管理運営（指定管理業務）にあたる人員が必要な資格、経験などを有しているか。
	④ 職員の資質・能力向上を図るよう考えられているか。

⑤ 地域の住民や関係団体等との連携や協働による事業展開が図られるものであるか。
(6) 平等利用、安全対策、危機管理体制など
① 施設の利用者の個人情報を保護するための対策が十分に考えられているか。
② 利用者が平等に利用できるよう配慮されているか。
③ 日常の事故防止などの安全対策や事故発生時の対応などが十分に考えられているか。
④ 防犯、防災対策や非常災害時の危機管理体制などが十分考えられているか。
(7) 社会貢献・地域貢献
<社会貢献の視点>
①高齢者や障害者等への雇用促進が考えられているか。
②労働環境の向上への取り組みが考えられているか。
③SDGsの達成や環境への配慮に関する取り組みが考えられているか。
<地域貢献の視点>
①地域活動や地域交流などの取り組みが考えられているか。
②地域団体や市内事業者などと連携した取り組みが考えられているか。
③市民の雇用拡大に資する配慮が考えられているか。

【評価レベル】

評価 レベル	乗 率	評価レベルの考え方
5	100%	特に優れている（市の要求水準を大幅に上回っている、高度な能力を有している）
4	80%	優れている（市の要求水準を上回っている、十分な能力を有している）
3	60%	普通（市の要求水準を満たしている、一応の能力を有している）
2	40%	多少不十分である（市の要求水準を下回っている、多少能力が乏しい）
1	20%	不十分である（市の要求水準を大幅に下回っている、能力が乏しい）
0	0%	劣っている（能力がほとんどなく、任せることに不安がある）

6 審査結果

(1)評価レベル及び得点

団体名	選定基準（＝審査項目） 及びポイント	配点	評価レベル					検討会 審査結果	得点
			構成員						
			A	B	C	D	E		
公益社 団法人 福岡県 作業療 法協会	1 指定管理者としての適性								
	(1) 施設の管理運営に対する 理念、基本方針	5	3	3	3	3	3	3	3
	(2) 安定的な人的基盤や財政 基盤	5	3	3	3	3	4	3	3
	(3) 実績や経験など	5	3	2	3	4	4	3	3
	2 管理運営事業計画の適確性								
	【有効性】								
	(1) 施設の設置目的の達成 に向けた取組み	30	3	3	3	3	3	3	18
	(2) 利用者の満足度	10	4	2	3	3	2	3	6
	【効率性】								
	(3) 指定管理業務に係る費 用及び収支計画の妥当性	15	3	3	3	3	3	3	9
	【適正性】								
	(5) 管理運営体制など	20	3	3	3	3	3	3	12
	(6) 平等利用、安全対策、 危機管理体制など	10	4	3	3	3	4	3	6
	(7) 社会貢献・地域貢献	10	4	3	3	3	3	3	6
合 計	110	72	63	60	61	68	—	66	
地元団体に対する優遇措置（5点）								71	
麻生教 育サー ビス株 式会社 北九州 支店	1 指定管理者としての適性								
	(1) 施設の管理運営に対する 理念、基本方針	5	4	4	4	4	4	4	4
	(2) 安定的な人的基盤や財政 基盤	5	4	3	4	4	5	4	4
	(3) 実績や経験など	5	5	4	4	4	4	4	4
	2 管理運営事業計画の適確性								
	【有効性】								
	(1) 施設の設置目的の達成 に向けた取組み	30	4	3	4	5	5	4	24
	(2) 利用者の満足度	10	4	3	3	4	4	4	6
	【効率性】								
	(3) 指定管理業務に係る費 用及び収支計画の妥当性	15	4	3	3	3	5	4	12
	【適正性】								
	(5) 管理運営体制など	20	5	3	4	4	4	4	16
	(6) 平等利用、安全対策、 危機管理体制など	10	5	5	4	3	5	4	8
	(7) 社会貢献・地域貢献	10	4	4	4	3	5	4	8
合 計	110	95	74	83	87	102	—	88	
地元団体に対する優遇措置（3点）								91	

(2)検討会における主な意見

①公益社団法人 福岡県作業療法協会について

- ・本市の住宅改修事業や介護予防事業などへの参入実績があるため期待できる。
- ・専門職種の職能団体であり、理念そのものや熱意は大変素晴らしく、会員のネットワークを活用した子育て世代の雇用等の方向性は多様化を重視しており評価できる。
- ・介護ロボット事業の実務経験がない点に不安がある。
- ・常勤が少なく、パートやネットワークを活用した人員配置に対し、財政基盤が小さく人員のフォローについて不安がある。
- ・取り組みへの思いは伝わったが、実行するうえでの具体的な記載が少なく、受託後の具体的な活動がイメージできなかった。

②麻生教育サービス株式会社北九州支店について

- ・地域連携や産学官連携について、非常に具体的な提案があること、麻生グループの強みを生かしたスタッフ教育、介護ロボット事業の実績がある。一方で講座等の中身についてもう少し具体的な提案が欲しかった。
- ・介護ロボット事業を受託しており、ノウハウがある点や計画が現実的である。
- ・DX化を図り人的配置を効率的に実施する具体的な取り組みが明確にあり、連絡の風通しがいい組織だと感じた。
- ・財政基盤が安定しており、人件費の工夫がうまく事業に計上されていた。
- ・提案内容が本当に実行可能なのか不安はあるが、提案や質疑応答の内容が具体的であり、多くの事業を請け負っている実績から可能だと判断した。
- ・理念や運営、マニュアル等の整備もなされている点が良かった。

(3)検討会における検討結果

- ・公益社団法人福岡県作業療法協会は、公益性の高い社会貢献の実績があり、非常に高い理念や熱意は大変素晴らしかった。会員数が多く、そのネットワークを最大限に利用したプランが考えられていた点はとても評価できる。一方で、実効性については曖昧な部分が多く、受託後の具体的な活動がイメージできない部分が多かった。人員についてもネットワークの活用が前提であり会員がどれだけ応えてくれるか現実性が曖昧であり、小規模な財政基盤で補えるのか不安が残った。
- ・麻生教育サービス株式会社北九州支店は、非常に現実的な計画やマニュアルが整備されており活動内容が具体的であった。介護ロボットに関する実績があるだけでなく、DX化等を企業として考え実施している点は高く評価した。人員配置に関しても、想定される状況を含め計画されていたこと、本部のフォロー体制が明確であったことで運営に対する安心感がある。一方で、民間企業であるため利益重視とならないかといった点や、事業計画を必ず実行できるのかという懸念もある。そのため、以下の付帯意見を付したうえで、数値目標等も含め具体的な提案があり、各構成員の評価・検討会の評価・合計得点の高くなっている、麻生教育サービス株式会社北九州支店が指定管理者として相応しいと判断する。

<付帯意見>

- ・本市の高齢化等の課題に対して介護予防に関わる視点を重視するとともに、社会を先取りする視点を持って各事業を遂行していただきたい。
- ・多様性を重視して事業を進めていただきたい。

7 選定結果

市は、検討会の検討結果を参考に、麻生教育サービス株式会社北九州支店を指定管理者候補に選定しました。

(1)選定された団体の主な提案内容

別紙「提案概要」のとおり

(2)市における主な選定理由

- ・経験豊富なスタッフを有し、人材確保から人材育成までの具体性が明確であるなど人的基盤があるとともに財政基盤も安定している。
- ・施設の設置目的等について十分理解しており、施設の管理運営に関して強い意欲が感じられ、実績等を踏まえた、実現可能性の高い具体的な提案がなされている。
- ・介護ロボット等導入支援・普及促進センター運営を受託しており、一定の成果を上げているため、介護テクノロジーに関する相談対応のノウハウやネットワークに期待できる。

8 提案額

66,508千円

提 案 概 要

(北九州市立介護実習・普及センター施設 指定管理者)

団体名：麻生教育サービス北九州支店

1 指定管理者としての適性について

<p>(1) 施設の管理運営（指定管理業務）に対する理念、基本方針</p> <p><施設運営理念> 「高齢者や障害者及びその支援者だけではなく、すべての市民が参加する多様性を大切にし、市民の自己実現を支えます。」</p> <p><基本方針></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 相談支援、機器展示、講座を通して、高齢者や障害者の自立を支援し、また、当事者及びその支援者に対して介護技術・製品の最新情報を提供し、持続可能な高齢者・障害者福祉の実現に貢献します。 2. 高齢者・障害者、その支援者だけではなく、年齢、性別、人種、趣味嗜好などさまざまな属性の市民全員が参加、交流する場を提供します。 3. 高齢者・障害者福祉の関係団体や教育・研究機関、市民センター等、あらゆるチャネルを活用した活動を展開していきます。 4. 一般市民への啓発活動により、高齢者・障害者福祉への相互理解を深めます。 5. 上記活動を通じて自助・互助・共助を促進し、地域包括ケアシステムに貢献します。
<p>(2) 安定的な人的基盤や財政基盤</p> <p>類似事業の実績が豊富な有資格者を相談員とし正規職員を配置します。麻生グループには、介護事業所や医療機関、医療・福祉専門職の養成機関があり、多様な専門職人材の供給、サポートが可能です。直近の決算にて売上高 20 億 5 千 8 百万円、営業利益 1 億円、総資産額 9 億 7 千 6 百万円であり、金融機関からの借入金 0、自己資本比率 64.7%と財政基盤は安定しています。</p>
<p>(3) 実績や経験など</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北九州市介護ロボット等導入支援・普及促進センター運營業務（令和 3 年度～令和 6 年度） ・介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業（令和 2 年度～令和 5 年度） ・介護職チームケア実践力向上推進事業（令和 2 年度～令和 5 年度） ・介護現場における多様な働き方導入推進事業実施業務（令和 3 年度～令和 4 年度） ・介護事業所の魅力発信等支援事業実施業務（令和 5 年度～令和 6 年度）

2 管理運営計画の適確性

<p>【有効性】に関する取組み</p>
<p>(1) 施設の設置目的の達成に向けた取組み</p> <p>「高齢者や障害者及びその支援者だけではなく、あらゆる世代の市民が参加する多様性を大切にし、それらすべての市民の自己実現を支える」を理念に掲げ、市民の利便性を高め、質の高い展示、相談支援を行います。3Dプリンター活用など、常に支援技術や展示機器をブラッシュアップしつつ、市民センター等と連携し、広く市民への普及啓発、支援活動を行います。</p>

※提案概要は、提案書の内容を 2 枚程度（A4）にまとめてください。

(2) 利用者の満足度
「指定管理者制度導入施設利用者アンケート実施要領」に従って、利用者へのアンケート調査を実施します。その結果を基に次年度以降の改善に取り組みます。相談支援ではチームアプローチを基本とし、相談員による支援の質に差が生じないよう情報共有のオンライン化とケース検討、研修会等を定期開催します。情報発信にはホームページや情報誌、SNSを活用します。
【効率性】に関する取組み
(1) 指定管理料及び収入
指定管理料内での健全運営を実現します。各年度収入が一定のため長期的に安定した運営を図ることができると共に、より良いサービスの提供を行うことができると考えています。
(2) 収支計画の妥当性及び実現可能性
仕様内容を十分に反映し、より良いサービス提供のために相談員のスキル向上と業務効率化を推進し、持続可能な運営を目指します。必要な費用は確保しつつ、業務効率化による経費削減を積極的に行い、管理運営費内での事業運営を実現します。

【適正性】に関する取組み
(1) 管理運営体制など
管理者には北九州市介護ロボット等導入支援・普及促進センター長を配置し、相談員には同センターにて施設支援、介護テクノロジー機器導入支援を担っている者や北九州市介護実習・普及センターでの従事経験のある者を配置します。運営に当たっては弊社本社営業本部指定管理部、営業部、ビジネス推進部、及びDX推進チームにてバックアップ体制を整えます。
(2) 平等利用、安全対策、危機管理体制など
個人情報保護方針を定めており、万全の対策を講じ、全職員に対して、「個人情報保護」「情報セキュリティ」「コンプライアンス」に関する教育を実施しています。利用者が年齢、性別、国籍、立場、性的思考、障害の有無に関わらず利用できるように合理的配慮を行います。事故防止に努め、展示場内の安全点検や職員への安全教育を行います。事故発生時には適切な対応を全職員ができるよう危機管理体制を整え、危機管理マニュアルを作成します。
(3) 地域貢献・社会貢献
介護テクノロジー機器の普及啓発、活用支援、介護技術教育等を通して、市民の自己実現を支援することで、高齢者や障害者の自立支援、社会参加を促進し、ひいては雇用の拡大にも寄与することを目指します。

提案額（千円）

令和7年度	66,508千円
令和8年度	66,508千円
令和9年度	66,508千円
令和10年度	66,508千円
令和11年度	66,508千円

※提案概要は、提案書の内容を2枚程度（A4）にまとめてください。

提 案 概 要

（北九州市立介護実習・普及センター施設 指定管理者）

団体名： 公益社団法人 福岡県作業療法協会

1 指定管理者としての適性について

(1) 施設の管理運営（指定管理業務）に対する理念、基本方針
<p>【理念】 専門的支援と介護テクノロジーを通じて、援助者、被援助者、企業、研究・教育機関、その他多様な人々や団体をつなぎ、関わる全ての人々の尊い人生を彩るために伴走型の支援を行う。</p> <p>【基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 専門的支援と介護テクノロジーを活用し、援助者・被援助者双方の生活の質を向上する。 2. 協業により援助者・被援助者・関係者の価値観を広げ、市民の心に共生社会の種を育てる。 3. 有益な組織であり続けるため、自己研鑽と振り返りを行い、関係者との相互理解と連携を深める。
(2) 安定的な人的基盤や財政基盤
<p>【人的基盤】公益社団法人福岡県作業療法協会(以下、法人)は昭和 57 年の設立以来 42 年間にわたり、作業療法士の知識・技術の研鑽と人格の陶冶を図り、県民の健康増進・生活機能の向上に寄与してきた。小倉北区にある事務所には、常勤5名、非常勤1名(百万人の介護予防事務局を含む)の職員を雇用している。そのうち3名はリハビリ専門職(OT2、ST1)である。</p> <p>【財政基盤】令和5年度決算からみると、短期安定性の指標である流動比率は 662%、長期安定性である純資産比率 94%、固定長期適合率は 100%、さらに借入金はなく、積立、財政基盤の安定性は十分に確保されている。</p>
(3) 実績や経験など
<p>法人はバリアフリーアドバイザー事業(H18～)、すこやか住宅改造助成事業(H30～)、百万人の介護予防事業(R1～)を福岡県や北九州市から受託し、市民の生活環境改善や生活機能の向上に取り組んできた。北九州圏内に 900 名超の協会員は 97 の病院、109 の施設(介護・障がい・精神他の分野)で勤務しており、小児から高齢者まで、病院、入所・通所施設、訪問サービスなど、様々な形で支援を行っている。年間50回を超える専門研修や学会などで培われた、質の高いサービスを提供するための仕組みとネットワークもある。</p>

2 管理運営計画の適確性

【有効性】に関する取組み
(1) 施設の設置目的の達成に向けた取組み
<p>【①自宅復帰の促進と生活の継続支援】法人会員のネットワークを活かし医療・介護の窓口との連携体制を構築し、各種ニーズに応じたシームレスな相談支援を行う。介護方法、福祉用具の活用、住環境整備、介護予防などについて、ご本人・ご家族・関係職の伴走型の支援を心掛ける。</p> <p>【②社会参加促進】自動車に代わる移動手段の提案や利用支援、各種支援策の案内、活動的な過ごし方による介護予防の普及など、高齢者や障がいの社会参加を促進する。</p> <p>【③支援者の働きやすさや過ごしやすさの向上】市内の病院・施設等に勤める職員やご家族が介護テクノロジーに触れ、活用してもらえよう、段階的な育成を行う。病院や施設へ介護テクノロジーの紹介と導入支援（伴走型支援）を行い、ノーリフトケアの普及を進める。施設等で掲示できる</p>

腰痛予防ポスターやご家族へのパンフレットを作成し支援者の生活の質を守る。 【④共生社会に向けて】実際に働いている障がい者による小中学生への教育や障がい者を雇用する企業へ治具の開発や普及の支援などを行い、共生社会の実現に向けて、障がい者雇用、社会全体での生産性向上などに寄与する。
(2) 利用者の満足度
各種アンケート結果や利用者の意見を法人との定例会議で共有し、毎月の振り返りや方向性の確認に役立てる。苦情対策も法人と一体的に行う。広報誌やホームページを活用した情報発信や専門職との連携体制構築により、利用者の満足度向上を目指す。
【効率性】に関する取組み
(1) 指定管理料及び収入
専門職 8人と事務職員 2名の人件費を計上しているが、法人や百万人の介護予防事務局との一体的運営により人件費の削減を図っている。仕様書に基づく各種必要経費を計上しているが、発送や情報発信、移動経費などは法人と一体的に事業を行うことで経費の削減を図る。
(2) 収支計画の妥当性及び実現可能性
専門職の柔軟な働き方の提案を行い、各職能団体と連携して子育て中スタッフの活躍の場を作ることで人件費の削減に努めつつ、コアタイムの配置を厚くする。各種パンフレットなどは法人ホームページからダウンロードできるようにするなど紙媒体を減らし、SDGsに努める。

【適正性】に関する取組み
(1) 管理運営体制など
労務管理や財務などを法人事務局で一括管理し、効率的・効果的な管理運営を行う。管理者経験を有する者を本事業のサポート役に据えることで、事業運営及びサービス向上や専門知識と技術の向上について法人からの支援もでき、安定した管理体制の元で介護実習・普及センター（以下、センター）を運営できる。また、公益法人という強みを生かし、関係機関や団体、企業・高校・大学等との連携を強化していく。
(2) 平等利用、安全対策、危機管理体制など
誰でも利用しやすい環境整備と利用支援により、平等利用に配慮する。安全対策については、施設運営マニュアル等に基づき事故予防を行い、事故発生時にも即座に対応できるよう準備する。危機管理体制については防火・防犯・地震や風水害・盗難防止など様々な事態に備え、日ごろから総合保健福祉センターと連携する。また、感染などに関しては法人の担当部署との連携に則り対応する。
(3) 地域貢献・社会貢献
共生社会の実現に向け、働きやすさ改善や雇用創出など市のSDGs（健康と福祉の促進や持続可能な都市とコミュニティづくり）に寄与する。

提案額（千円）

R7年度	66,508千円
R8年度	66,508千円
R9年度	66,508千円
R10年度	66,508千円
R11年度	66,508千円

北九州市立介護実習・普及センター 指定管理者検討会 会議録

- 1 開催日時 令和6年10月7日(月) 14:00~16:40
- 2 場所 北九州市総合保健福祉センター3階 ADL室
- 3 出席者 (検討会構成員) 佐伯構成員、中島構成員、和田構成員、
神崎構成員
(事務局) 保健福祉局 保健所
保健所担当部長、地域リハビリテーション推進課長、
技術支援担当係長、担当職員1名、ほか関係職員

4 会議内容

- 当日の配布資料・議事次第等について、事務局より説明
- 検討会の位置づけ及び選定基準、採点の注意事項について、事務局より説明
 - ※ 構成員の役割、選定基準等は、予め各構成員に事前説明済
 - ※ 応募団体の提案資料等についても、各構成員に予め配布済
- 構成員の互選により、座長を選出
- 各応募団体により提案内容に関してプレゼンテーション及びヒアリング

○ 構成員によるヒアリング

(1) 公益社団法人 福岡県作業療法協会 (以下、「協会」と略す。)

(構成員) 運営に関する人材確保について、協会のネットワークを活かすとあるが、具体的にどのようにアプローチするのか。

(応募団体) 会員数は現在約3,200名おり、会員の所属は多分野に渡るため、会員から人材を確保していきたい。

(構成員) 人件費の削減が実現できるとあるが、具体的にはどのような取組を行うのか。子育て世代も積極的に雇用とあるが、土日開館する施設となるため子育てサポートについてはどのように考えているか。

(応募団体) 育休中の会員等に募集をかけ、パートタイム等勤務体制を工夫し人材を確保することで人件費の削減が見込めると考えている。協会本部に10数名で構成する企画委員会があり、人員が足りない部分に出務しサポートすることを考えている。

(構成員) その場合、情報共有にタイムラグが生じることが想定できるが、具体的な対応策はあるか。

(応募団体) 他の受託事業では毎月2~3回の企画委員会との会議を実施。同様の対応で、突発的な案件以外は比較的情報共有できると考えている。

(構成員) 理念に「尊い人生を彩るために」との記載があるが、「彩る」とは具体的にはどういう状況を描いているか。

(応募団体) 障害者や子どもから高齢者まで、1人1人の個性やその人の思い、

価値観を見出しながら人生を歩まれていくことを思い描いている。その視点で当事者に寄り添い関わり続けてきたことが職能団体としての強みである。

- (構成員) 地域包括ケアシステムの中においてもネットワークを構築し連携することが重要だが、対応として考えていることがあるか。
- (応募団体) 他の受託事業を介して情報を集約し繋がりを作っていきたい。多様な分野に所属する会員とも連携を取りネットワークを構築したい。
- (構成員) 利用者満足度について、待ち時間の短縮を図るためのサービス向上、手続きの効率化を図るとあるが具体的な方法はあるか。
- (応募団体) 待ち時間の短縮については、DX化も含めネット予約等を導入し効率性を向上することを考えている。

(2) 麻生教育サービス株式会社北九州支店（以下、「麻生教育サービス」と略す。

- (構成員) 介護ロボットの実績はあるが、高齢者の排泄相談についての実績、経験はいかがか。
- (応募団体) 直接的な業務実績はないが、介護技術研修等を受託してきた実績を生かし実務指導ができる講師を活用したい。看護師の採用についてはウォックナース（皮膚・排泄ケア認定看護師）等の資格を第一優先とし、現実的に難しい場合でも日本コンチネンス協会の研修等を積極的に受講させたい。
- (構成員) 介護ロボット等導入支援・普及促進センターの運営実績があるが、その経験を活かし、介護ロボット普及について、現状の課題や成果を次期指定管理業務に応用していくアイデアはあるか。
- (応募団体) まずは介護従事者向けの講座等に力を入れ事業者側、経営者の理解を十分得ていきたい。そのうえで第一目的は、利用者様に向けてのQOL・ADLの向上、自立支援であるという本筋を活用・普及に向けて伝えていきたい。
- (構成員) 地域包括ケアシステムとの連携、連動についてどう考えるか。市民センターの活動や地域特性は様々で、遠方の方への対応を含めてどのような取組を考えているか。
- (応募団体) 1つ目は5年の指定期間を有効活用して、市内136カ所ある市民センターと連携し、ミニ講座やリクエスト講座等仕掛けていきたい。2つ目は相談の受付等のオンライン化や、ビデオ会議システムの導入である。来館以外で相談を受けられる体制や展示場を見ることができる仕組み等も検討していきたい。オンラインで届かない部分は専門職の訪問を充実させ、そのための職員のスキルアップを図っていきたい。
- (構成員) 積極的に講座等で外に出ていき、訪問支援にも行くとなると、センター内の相談対応職員が足りなくなるのではないか。
- (応募団体) 指定管理上は9名の配置。2人1組で動き、1組は外勤できるようシフトが組めると考えている。支出に一般管理費を積んでおり、その費用で本社から応援する人人体制を取りたいと考えている。

- (構成員) 各種連携先の機関として連携実績やあてはあるのか。
- (応募団体) 現在のロボット事業において既に連携実績のある大学等がある。まだ連携を取れていない機関も多くあるため、積極的に働きかけ、連携体制を構築していきたい。

○構成員は、提案内容に関するプレゼンテーションとヒアリングを踏まえて、各自得点を記入し発表。その後構成員全員で意見交換

(1) 公益社団法人 福岡県作業療法協会について

- (構成員) 北九州市の住宅改修事業や介護予防事業などへの参入実績があるため期待できる。
- (構成員) 介護ロボット事業の実務経験がない点に不安がある。
- (構成員) 専門職種の職能団体であり、理念そのものや熱意は大変素晴らしく、会員のネットワークを活用した子育て世代の雇用等の方向性は多様性を重視しており評価できる。
- (構成員) 会員からボランティアの協力は得られても実態的な雇用との連携や、常勤職員の体制には曖昧な点が多い。
- (構成員) 予防まで考えた取り組みが多くあり、温かみのある組織であることが伝わったが、一方でDX化や3Dプリンタ等の活用に具体性が見えず技術や内容はこれからだと感じた。
- (構成員) 常勤が少なく、パートやネットワークを活用した人員配置に対し、財政基盤も小さく人員のフォローについて不安がある。
- (構成員) 取り組みの思いや理想は伝わったが、実行するうえでの具体的な記載が少なく、受託後の具体的な活動がイメージできなかった。

(2) 麻生教育サービス株式会社 北九州支店について

- (構成員) 地域連携や産学官連携について、非常に具体的な提案があること、麻生グループの強みを生かしたスタッフ教育、介護ロボット事業の実績がある。一方で講座等の中身についてももう少し具体的な提案が欲しかった。
- (構成員) 介護ロボット事業を受託しており、ノウハウがある点や計画が現実的であった。
- (構成員) kintone やグループウェアなどを使って人的配置を効率的に実施する具体性も見えて連絡の風通しがいい組織だと感じた。
- (構成員) 財政基盤が安定しており、人件費の工夫がうまく事業に計上されていた。活動に対して人員は足りるのかという不安はあるが、本部のフォロー体制があり十分可能ではないかと感じた。
- (構成員) 提案した事業が本当に実行可能なのか不安はあるが、提案や質疑応答の内容が明確であり、多くの事業を請け負っている実績から可能だと判断した。理念や運営、マニュアル等の整備もなされている点が良かった。

○事務局は合計得点を発表し、検討会としての検討結果（総合的な所見）について協議

・公益社団法人福岡県作業療法協会は、公益性の高い社会貢献の実績があり、非常に高い理念や熱意は大変素晴らしかった。会員数が多く、そのネットワークを最大限に利用したプランが考えられていた点はとても評価できる。一方で、実効性については曖昧な部分が多く、受託後の具体的な活動がイメージできない部分が多かった。人員についてもネットワークの活用が前提であり会員がどれだけ応えてくれるか現実性が曖昧であり、小規模な財政基盤で補えるのか不安が残った。

・麻生教育サービス株式会社北九州支店は、非常に現実的な計画やマニュアルが整備されており活動内容が具体的であった。介護ロボットに関する実績があるだけでなく、DX化等を企業として考え実施している点は高く評価した。人員配置に関しても、想定される状況を含め計画されていたこと、本部のフォロー体制が明確であったことで運営に対する安心感がある。一方で、民間企業であるため利益に走らないかといった点や、事業計画を必ず実行できるのかという懸念もある。そのため、以下の付帯意見を付したうえで、数値目標等も含め具体的な提案を行い、各構成員の評価・検討会の評価・合計得点の高くなっている、麻生教育サービス株式会社北九州支店が指定管理者として相応しいと判断する。

<付帯意見>

- ・本市の高齢化等の課題に対して介護予防に関わる視点を重視するとともに、社会を先取りする視点を持って各事業を遂行していただきたい。
- ・多様性を重視して事業を進めていただきたい。

○意見交換を行った後、最終的な取りまとめを行い、検討会を終了した。